

多摩市 再生可能エネルギービジョン



TAMA Renewable Energy VISION2050

- 2050年の脱炭素社会実現に向け、2030年に2013年比でCO₂排出量50%削減を達成します。
- 2030年までに積極的な脱炭素施策を実行し、脱炭素が当たり前となる社会変容を目指します。
- 市民・事業者・市が一体となり、脱炭素だけでなく地域課題の解決と新たな価値を創造します。
- 先導的に脱炭素推進することで、市民が世界に誇れる新しい多摩市の姿を目指します。

1. 背景・目的

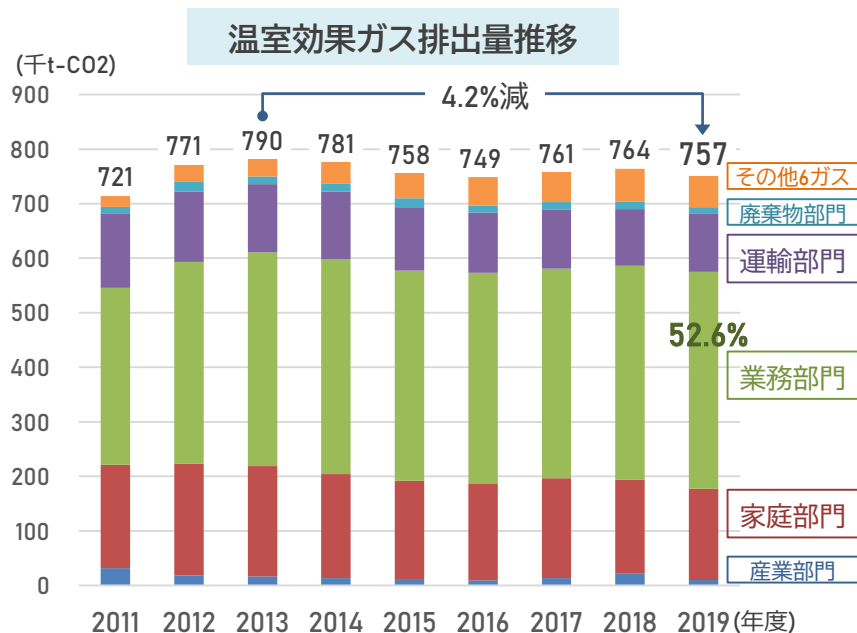
本編 ○○

- 多摩市では、世界での異常気象などの気候危機や、国内でも大型台風などの災害が頻発するなどの危機的な状況について、自治体等が気候危機を宣言することで市民と気候危機を共有し、ともに地球温暖化対策に取り組むために、2020(令和2)年6月25日、多摩市と多摩市議会は共同で気候非常事態宣言を表明し、「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指しています。
- 「二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けては、特に再生可能エネルギーを最大限に有効活用することが非常に重要であり、2050年の脱炭素社会の実現に向け、その中間点である2030年における目標設定と、目標達成に向けたロードマップにより道筋を示すことを目的としています。

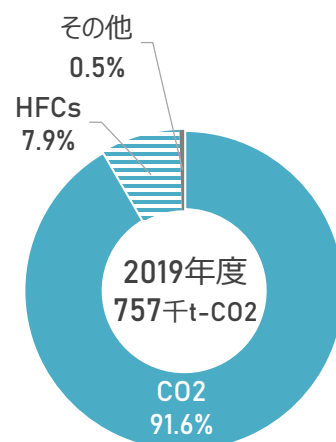
2. 温室効果ガス排出量の現況

本編 ○○

- 2019年度の排出量は757千t-CO₂で、2013年度比で4.2%減少しています。
- 業務部門の割合が最も多く、近年では増加傾向に転じており、重点的な対策が必要です。
- 温室効果ガスをガス種別ごとにみると、大部分をCO₂が占めています。



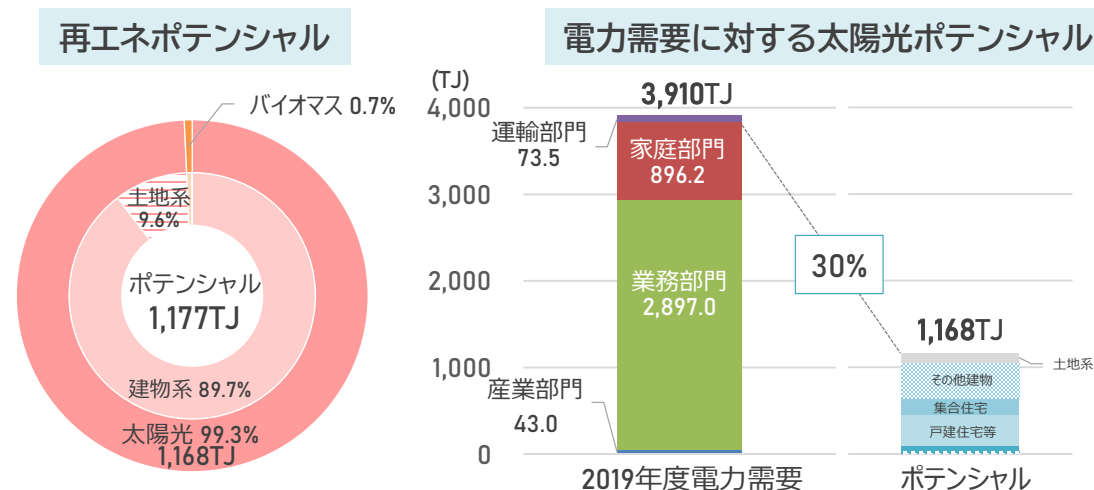
ガス種別内訳



3. 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの推計

本編 ○○

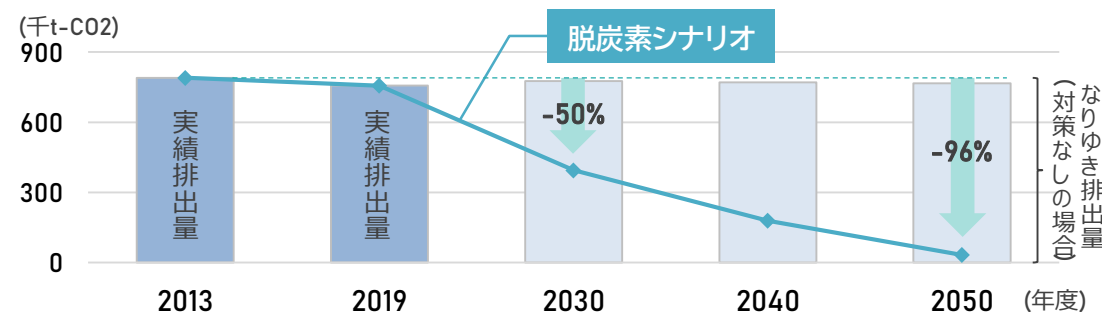
- 市内のポテンシャル(発電量)約1,177TJのうち、太陽光発電が99.3%です。
- これは、2019年度の電力需要に対して、約30%をまかなうことができます。
- 市内の再エネ発電実績は143TJで、2019年度の電力需要のおよそ3%です。



4. 温室効果ガス排出量の将来推計と脱炭素シナリオ

本編 ○○

- 脱炭素シナリオでは、2013年度比、2030年50%、2050年96%減を目指します。
- 2050年の残り4%は燃料使用分で、カーボンオフセットやCO₂回収などの技術革新で対応する必要があります。



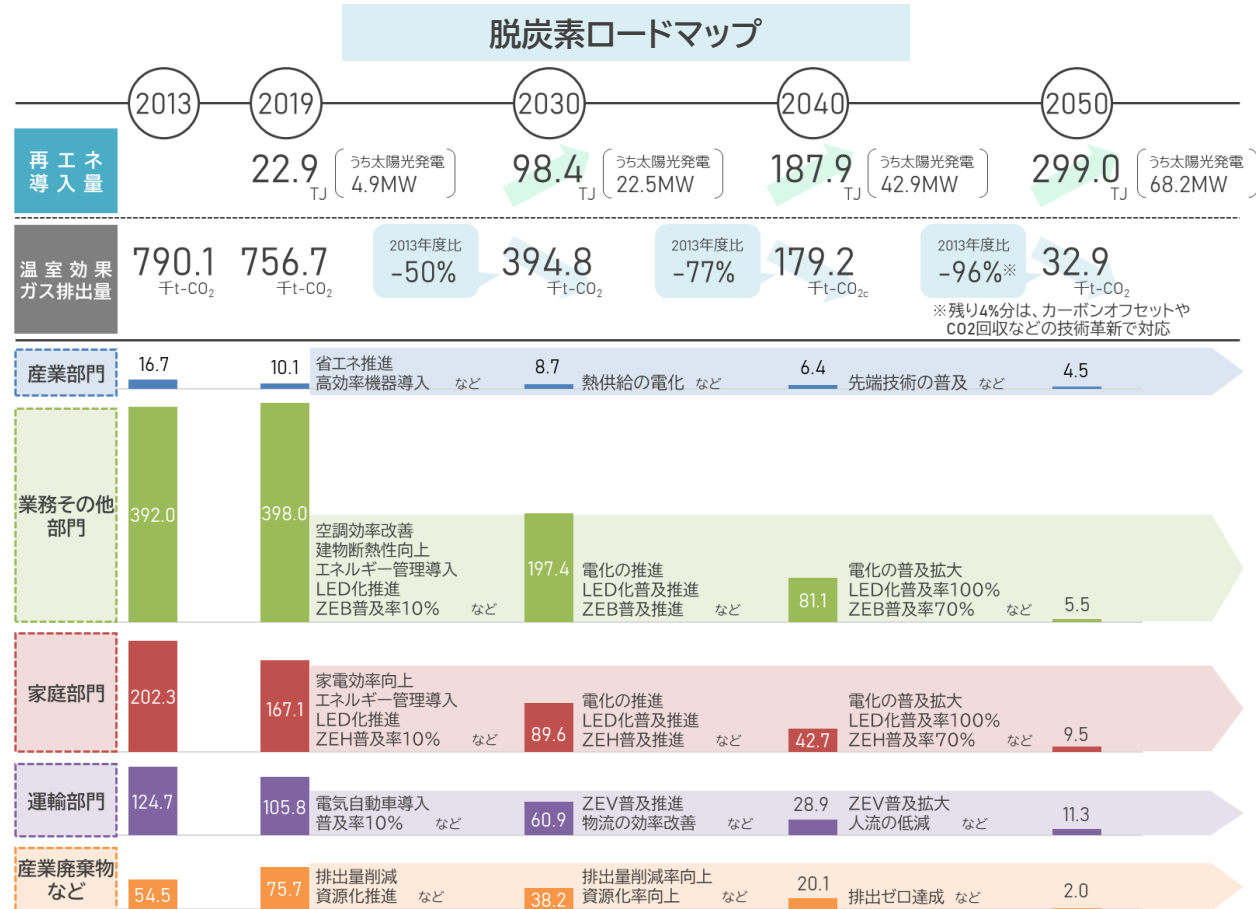
シナリオ想定

産業部門は省エネ対策等を推進し、エネルギー消費原単位を毎年1%以上低減
 業務部門はZEB普及率を2030年に10%、省エネによるエネ消費量14%削減
 家庭部門はZEH普及率を2030年に10%、省エネによるエネ消費量24%削減
 運輸部門は乗用車のEV普及率を2030年に15%、FCV普及率を1%
 廃棄物部門は東京都環境基本計画の目標に沿って削減

5. 脱炭素シナリオ実現のロードマップ

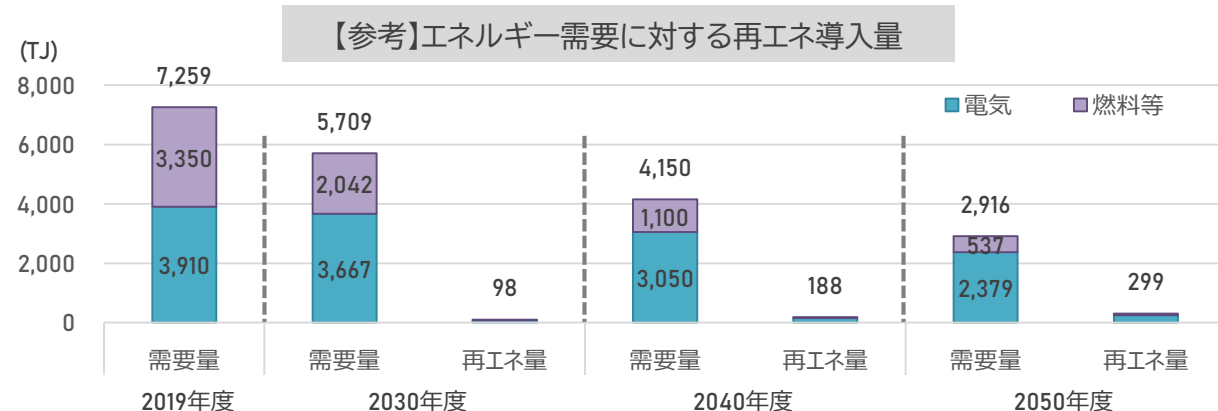
本編 ○○

■ 脱炭素シナリオ実現に向け、再エネ導入と各部門の排出削減を進めていきます。



POINT 市内の建物23,137棟のうち、およそ60%の13,641棟に、5kW程度の太陽光発電設備を導入していくことで、2050年の導入目標を達成できます。1世帯が1年間に消費するエネルギーは30.3GJで、2050年の299.0TJは約9,860世帯に相当します。

■ 市内のエネルギー需要をすべて市内の再エネ導入で賄うことは困難なため、流出している電力の地産地消や、地域外からの調達などを検討していく必要があります。



6. 施策案

本編 ○○

■ 以下の施策案の取組みを検討し、効果的に目標達成を進めていきます。

	No	施策	概要
脱炭素街づくり	①	多摩市脱炭素連携構想	・市/地元金融機関/地元企業を中心とした多摩脱炭素プラットフォームの立上げ ・テーマに分かれた市民参加型分科会を設置
	②	民間への太陽光設置推進	・集合住宅への太陽光設置は、いくつかのパターンを想定し、モデル事業化
創エネ	③	地域冷暖房の活用拡大	・地域の剪定枝を地域冷暖房熱源として活用し、地産地消の取組 ・CGS設置と建物間での熱電融通、熱源の改修
	④	導入済再エネ活用	・多摩電力合同会社と連携し、地産地消事業の拡大 ・トラッキング付きFIT非化石証書を利用
	⑤	クリーンセンターのバイオマス発電の活用	・公共施設への供給だけでなく、需要家を市内の民間施設へ拡大
	⑥	公共施設での最大限導入	・オフサイトPPAや、充電器の設置も推進
省エネ	⑦	データセンターのカーボンニュートラル化	・省エネルギー方式の選定、省エネルギー機器の選定の他に、運用改善により省エネルギーを推進
	⑧	公共施設の省エネ推進	・公共施設消費エネルギーの12TJ(7%)の削減が想定
地域活性	⑨	地域ポイントによる地域活性と脱炭素推進	・市民や企業のエコ活動に対し、市内で利用できるデジタル地域ポイントの活用
	⑩	域内交通の利便性向上と脱炭素化推進	・公共交通への利便性向上の実現を目指し、MaaSを活用 ・EVバスやEV充電器の拡充を進め、公共交通の脱炭素化を進める
	⑪	公共施設利活用による市内活性化と脱炭素化推進	・今後使い方が変わる可能性のある公共施設を事例に活用する
調達	⑫	広域連携による環境価値の調達	・地方都市にとってもメリットのある地方連携システムを構築 ・森林吸収などのカーボンオフセットを活用した仕組みを構築

検討中

7. 脱炭素先行地域の検討

本編 ○○

- 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。
- 多摩市では、市民・事業者と一体となり脱炭素先行地域の取組みを進め、先導的な脱炭素推進と、地域課題の解決により、市の新たな価値を創造していきます。